

ISO の認証取得により、個人商店型から仕組みによる運営とし、顧客の信頼を勝ち取った

ミナミ金属 株式会社

所在地：石川県金沢市打木町東 1426 番地

設立年月：1978 年 4 月

トップマネジメント：代表取締役社長 岡村 昇

資本金：8,000 万円

売上高：28 億 4,900 万円

対象人員：134 名

主要業務：廃通信機器類、OA 機器類、非鉄貴金属くずの回収・解体及びリサイクル事業

適用規格：ISO 14001（2002 年 6 月、2015 年 11 月認証取得）

OHS 18001、ISO 27001

登録範囲：廃 OA 機器類、廃通信機器類等の回収・解体およびリサイクル事業

URL：<http://minami-kinzoku.co.jp/>

<企業の概要>

ミナミ金属 株式会社は、1978 年に電話交換機などのスクラップ再資源化事業からスタートした。その後飛躍的な発展を遂げ、通信機器・OA 機器をはじめとする産業廃棄物の収集運搬・処分業者として全国に拠点を持ち、多くの大手企業から厚い信頼を得ている。

環境問題に関する近年のトレンドとして、各種リサイクル法の変遷や、企業の CSR の一環としての環境貢献活動の高まりによるリサイクル率やリサイクルの質の向上など、処理業者に対する要求レベルは益々高度になってきている。同社は、持続可能な社会＝資源循環型社会実現の一翼を担う企業として、2002 年に ISO 14001 を認証取得。創業当初より培ってきた手作業による各種資源抽出ノウハウを活かした、高度なりサイクルシステムを構築・運営している。

地球温暖化や資源の枯渇など、人類が今後クリアしなければならない問題はたくさんあるが、同社の手作業によるクリーンで高精度なりサイクル技術（99%リサイクル達成）により、これらの問題解決に少しでも寄与できるよう今後もさらなる発展を目指していく。

<ISO と企業成長（導入時）>

石川県産業廃棄物業者では一番で ISO を取得

ISO 認証取得は入札要件であったためである。約 15 年前から ISO 認証取得に対する通信各社、大手電機メーカー等の産業廃棄物処理に対する顧客要求が強まったことをきっかけとして、石川県で産廃業界初の ISO 14001 を取得した。

個人商店型から仕組みによる企業運営により、顧客の信頼を勝ち取った

従来は個人商店的なオペレーションであったが、大手企業の取引先は個人商店の個人と取引するのではなく、組織、企業と取引する考えが強く、ISO 認証取得により信頼獲得を成し得た。

個人商店でスタートしたことから、社内ルール、組織体制が中途半端であった。ISO 導入と同時に組織体制の整備に着手し、何も無い状態から突き進んで実行した。当初 2 サイトで仕組みを構築し、その後、他のリサイクルセンターへ展開し、現在は 7 サイト、対象人員は 134 名にまでに拡大してきた。その結果、顧客の信頼を勝ち取るに至った。

組織作りは ISO 取組みの成果

組織作りは ISO の取組みの成果であり、現在も毎年継続的向上を目指している。ISO スタート時には、事務局 2 名及び事務サポート 2 名の 4 名体制であったが、現在は本来業務と一体化することにより、兼務の事務局 1 名で運用している。ISO 取組み以前は、組織がなかったため、「D」のみだった。PDCA の「P」と「C、D」を追加し、システムを回し始めた。その結果、時間を効率的に使えるようになった。

有益な環境側面：事業目標としての「貴金属の再生」

リサイクル事業は環境負荷の低減を商売としている。同社の場合、「貴金属の再生」が売上の半分を占め、その再生量の増大を事業目標＝環境目標としている。環境目標の取組みは、有益な環境側面から抽出した。このように素晴らしい取組みを行っていると感じていることを有益な環境側面として取り上げることから始めた。環境目標である「作業効率向上」も「貴金属の再生」も本来業務そのものである。

< ISO と企業成長（組織の変化）>

業務の変化としては、EMS と OHS の業務手順書を可能な限り統合した。また、その過程において、無駄を省き、危険の伴う作業は止めた。リスク対応は、外部に排出しないことが鉄則であり、良い環境側面を伸ばしていく努力を続けている。環境へのリスクが見える形で目標設定ができるようになった。ISO の取組み前は、環境法令、条例を十分に理解していなかったが、ISO 化により、外部に排出しないことを鉄則の遵法厳守を実施した。4 つのポイントを以下に示す。

人材育成

5 拠点（リサイクルセンター）のセンター長を内部監査員として指名した。従来は内部監査員を定期的に変更していたが、現在は力量が担保されている 5 名が別のサイトに行き監査を実施している。EMS、OHS、ISMS を同時に各サイト一日かけて監査するので、年に 3 回内部監査を行い、1 年で完結するようにしている。PDCA の C、A は毎月の「センター長会議」で本来業務と共に議論されている。従業員教育をスタートさせた。手順書を作り、教育を実施している。

知識

「貴金属の再生」の増大を支える技術としてプリント基板から貴金属を取り出す技術が同社の強みである。同社はこれまでリサイクル事業を営む中で、環境負荷低減に徹底的に取り組んだ。昨今では、都市鉱山やレアメタル等に対する世間の関心も高まり、さまざまな場所で同社の取り組みを紹介する機会が増えている。岡村社長は、金沢大学の非常勤講師として定期的に環境授業を行っている。

ISO の経営貢献

経営ツールとしての ISO は大きな枠組みであり、報告、確認、数値が明確になった。また、意図、考えのないことが顕在化した事実が良い点である。現場においては、作業後の作業時間の報告により、時間管理が明確になった。また、社員の動機づけが高まり、消灯活動等は自主的に取り組んでおり、法令に規定されていない部分も必要な箇所は自主的に管理している。

認証の継続

ISO 化により、売上げが増大したので、認証に関わる費用は必要経費と考えた。費用対効果は十分にある。ISO を取得しなければ、今のお客様との取引を継続することはできなかった。ISO は既に仕事の一部であり、今後も認証は継続する。

<認証機関の関わり>

「審査員の企業理解」に関しては、審査員は専門的な知識がなくても良いが、同社の言っていることを理解できる、即ち現場を経験として知っている審査員を望んでいる。審査員からの指摘事項に関しては、納得がいくまで質問することになっている。

「現場審査」に関しては、厳しく見て、突っ込んだ質問を投げかけてほしい。指摘事項は同社社員が気づいている点も（そうでない点も）指摘して欲しい。

「審査報告書」に関しては、満足している。報告書とは別に審査員が現場の気づき事項を数十件リスト化し、大変役立っている。

「認証機関からの情報提供」に関しては、年 2 回のフォーラムでの情報提供、他認証組織の事例発表が役に立っている。また、担当認証機関が開催しているセミナー、講習会にも参加している。認証機関が EMS 登録組織に対して無料提供している環境法令マンスリーは良い情報であるが、自社での積極的な活用にはまだ至っていない。今後積極的に活用する予定である。

